

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：37401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01465

研究課題名(和文) 政治的インプットにおける《不》平等が有権者の意識と行動に及ぼす影響

研究課題名(英文) Does inequality in political input influence voters' attitudes toward democracy?

研究代表者

今井 亮佑 (Imai, Ryosuke)

崇城大学・総合教育センター・教授

研究者番号：80345248

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：主な研究成果は次の2点である。第1に、2019年の道府県議選において選挙戦が行われた選挙区の回答者に比べ、無投票に終わった選挙区の回答者の方が、「道府県議選では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しても、しなくても、どちらでもかまわない」という意見に賛成するという傾向を、実施したWEB調査の分析を通じて明らかにした。第2に、道府県議選において無投票当選が生じる原因に関し、定数と同数の現職が出馬している選挙区で、現職を破って議席を奪う可能性が高ければ、非現職が立候補するため無投票にならず、その可能性が低ければ、非現職が立候補しないため無投票になることを示唆する分析結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

意義は2点あると考える。第1に、道府県議選が無投票に終わることがその選挙区の有権者の意識に及ぼす影響についての検証が先行研究では行われていない中で、無投票に終わった選挙区の有権者が、投票する機会を与えられなかったことで、道府県議選で投票することの意義を見出せなくなっていることを示唆する分析結果を得たという点である。第2に、道府県議選の、定数と同数の現職が立候補する選挙区では相対的に無投票になりやすいということは先行研究でも指摘されていたが、そのような選挙区で実際に無投票になるか、非現職が出馬して選挙戦に突入するかを左右する要因の一つに、非現職の当選可能性があることを明らかにした点である。

研究成果の概要(英文)：The main findings of this research project are as follows: First, through the analysis of a web survey conducted in 2021, it was found that respondents from districts where election campaigns were held during the 2019 prefectural assembly elections were more likely to agree with the opinion that 'since many people vote in prefectural assembly elections, it doesn't matter whether I vote or not' compared to respondents from uncontested districts. Second, in prefectural assembly districts where the number of incumbent candidates is equal to the district's number of seats, non-incumbent candidates are more likely to run when there is a high likelihood of defeating the incumbents and winning a seat. Conversely, when the likelihood is low, non-incumbents may choose not to run, leading to an uncontested election.

研究分野：政治行動論

キーワード：政治的平等 無投票 道府県議会議員選挙 政治意識 WEB調査

1. 研究開始当初の背景

我が国で「平等選挙」の原則が謳われているのは言うまでもない。しかしながら近年、我々有権者が有する一票が平等とは必ずしも言えないような状況が、三つの点において生じている。一つ目は、衆議院の選挙制度である小選挙区比例代表並立制の小選挙区部分における「一票の影響力」に関する不平等「接戦度」の低い選挙区の存在である。一般に接戦度の高い小選挙区では有権者が投じる一票の影響力が大きくなり、逆に接戦度の低い小選挙区では一票の影響力は小さくなる。近年の衆院選では、有権者が投じる一票の影響力について小選挙区ごとに差が大きく、かつ、その影響力が小さい小選挙区が増えている。二つ目は、衆参両院選挙や都道府県議会議員選挙における「一票の価値」に関する不平等「一票の重みの軽い選挙区の存在」である。投票価値の不平等に対する司法の厳しい判断を受けて、定数配分や区割りの見直し、参院選におけるいわゆる「合区」の導入など、較差是正に向けた取り組みが行われてきた。これらの改革により、確かに以前に比べれば選挙区間の「最大較差」が縮小してきてはいる。しかしながら、真の意味での「一人一票」は実現しておらず、一票の価値の不平等、一票の価値の小さい選挙区は依然残っている。そして三つ目は、地方選挙における「一票を投じる機会」に関する不平等「無投票選挙区の存在」である。近年、無投票で当選者が決まるケースが地方選挙で増加している。これにより、定数より多い候補者が立候補した選挙区(自治体)の有権者は一票を投じる機会が与えられるのに対し、定数と同数の候補者しか立候補しなかった選挙区(自治体)の有権者は一票を投じる機会が与えられないという形で、不平等が生じているのである。

2. 研究の目的

(1) このように、「平等選挙」の原則を謳う我が国ではあるものの、「一票の影響力」、「一票の価値」、「一票を投じる機会」という三つの点において、必ずしも平等とは言えない状況が現実には生じている。このことが、有権者の政治意識・政治行動に何らかの影響を及ぼしている可能性が想定される。たとえば、一票の影響力や一票の価値が大きい選挙区の有権者に比べ小さい選挙区の有権者は、国政レベル・都道府県レベルの政治関心度、政治信頼度、政治満足度、有効性感覚や投票義務感、システムサポートの度合などが低い。地方選挙において実際に投票が行われた自治体の有権者に比べ無投票に終わった自治体の有権者は、都道府県レベル・市町村レベルの上記のような政治意識が低い、といったことが仮説として考えられる。

これらの、「政治的インプットにおける《不》平等が有権者の意識と行動に及ぼす影響」に関する仮説が正しいとした場合、現状は日本の民主主義にとって憂慮すべきものということになる。そこで本研究は、有権者を対象とした意識調査のデータの分析を通じて、これまで研究の俎上に載せられることのなかったそうした仮説の妥当性を検証することを目的とした。

先行研究でも、政治的インプットにおける《不》平等が及ぼす影響についての検証はなされている。具体的には、一票の影響力の大小が投票参加に及ぼす影響や、一票の価値の大小が選挙公約や国会での発言のあり方、補助金の額に及ぼす影響についてである。また、政治に対する関心度・信頼度・満足度、有効性感覚や投票義務感といった政治意識を従属変数にとった研究も、数多く発表されている。しかしながら、それらを架橋した研究、すなわちこうした政治意識を従属変数、一票の影響力や一票の価値の大小、投票機会の有無を独立変数にとって、政治的インプットにおける《不》平等が有権者の意識と行動に及ぼす影響について検証するという、本研究と同様の問題関心に基づく研究は、これまでのところ行われていない。つまり、日本の民主主義のあり方にも関わる重要な論点であるにもかかわらず、これまで研究の俎上に載せられてこなかったテーマに、本研究では挑んだ。

(2) そうした元々想定していたものに加えて、研究期間が始まってから別の研究目的も設定することとなった。すなわち、「一票の重みが軽い選挙区から選出された議員と、重い選挙区から選出された議員とで、意識と行動に差異が認められるか」の検証である。これは、別の研究プロジェクト(課題番号: 17H00966)に研究分担者として参加したことで可能となった。

「一票の価値」に関する不平等があるということは、視点を変えれば、一票の重みが軽い選挙区選出の議員もいれば重い選挙区選出の議員もいるということである。それでは、選出選挙区の一票の重みの軽重によって、議員の意識や行動も変わってくるのだろうか。たとえば、一票の重みが軽い選挙区選出の議員ほど、現在の日本社会は不平等であると見ていたり、「一票の較差」を是正すべきであると強く考えていたりするのだろうか。一票の重みが重い選挙区選出の議員ほど、支持者の意向を重視して議員活動を行っているのだろうか。あるいは、一票の重みが重い選挙区選出の議員ほど、政策過程において強い影響力を持っているということはないのだろうか。

仮に、選出選挙区の一票の重みの軽重によって議員の意識や行動に違いが見られ、しかもそれが、一票の重みが軽い(重い)選挙区の有権者にとって不利(有利)に働く形での差異であったとする。その場合、「一票の較差」をめぐる問題は、日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反するだけにとどまらず、政治的に不平等を増幅させることとなり、ひいては有権者の意識にネ

ガティブな影響を及ぼしている可能性がある。このため、選出選挙区の一票の重みの軽重が議員の意識と行動に及ぼす影響について検証することは、本研究の目的とも密接に関連するのである。

(3) 研究に遅れが生じたことから、研究期間を1年延長することとなった。これに伴い、さらにもう一つ研究目的を加えることとした。すなわち、道府県議選において無投票当選が生じる要因の解明である。

先行研究は、現職の立候補者数が定数未満の選挙区に比べ、定数と同数の選挙区の方が、無投票に終わる確率が有意に高いということは明らかにしている。しかしながら、道府県議選の選挙区の中で7割ほどを占める、定数と同数の現職が出馬する選挙区の中に、無投票となる所もあればならない所もあるのはなぜかについては、説明できていない。言い換えれば、現職の立候補者数が定数と同数である選挙区において、どのような場合に非現職が1名も出馬せず無投票になり、どのような場合に非現職が1名以上出馬して無投票にならないのかについては、研究上の重要な論点であるにもかかわらず、先行研究では解明できていないのである。

定数と同数の現職が出馬するという選挙区において、非現職が立候補の是非を判断する際に材料の一つとしていられるのが、自らの「当選可能性」である。現職を破って議席を奪う可能性が高ければ立候補し、その可能性が低ければ立候補しないというのは、非現職にとって至極当然の、合理的・戦略的な判断である。そこで、この非現職の「当選可能性」を鍵変数として、定数と同数の現職が出馬するという選挙区に特に焦点を当てて、無投票当選が生じる要因について検討することとした。

どのような要因で無投票が生じているかによって、「一票を投じる機会」に関する不平等が有権者の意識に及ぼす影響のあり方も変わってくる可能性がある。その意味で、道府県議選において無投票当選が生じる要因を実証的に解明することは、本研究の当初の目的とも密接に関連すると考え、最終年度の研究目的に追加した。

3. 研究の方法

(1) 前述の仮説の検証には、国・都道府県・市区町村のレベルごとに政治意識を尋ねた調査のデータが必要となる。というのも、これまでの政治意識調査のようにレベルを特定することなくただ漠然と質問した場合、回答者は国政レベルを思い浮かべて答えている可能性が高く、とくに無投票の影響を検証するには妥当性 (validity) を欠くことになるためである。しかしながら、この条件に合致する調査データで二次分析可能なものは、管見の限り存在しない。このため、本研究を遂行するには、新規で調査を実施することが不可欠であった。

そこで、所属機関での研究倫理審査を受けた上で、2021年10月31日投票の衆議院議員総選挙の前後に、全国の有権者を対象とした2波のWEBパネル調査を実施した。4500名から回答を得た第1波調査では、「国の政治」と「あなたがお住まいの都道府県の政治」の二つに分けて、どの程度民主的だと思うか、関心度・満足度・信頼度、内的有効性感覚・外的有効性感覚を尋ねた。また、衆院選・参院選、都道府県知事選・都道府県議選の重要度、都道府県議選・市区町村議選で無投票当選者が出ることの是非、日本の民主主義への満足度、直近の都道府県議選での投票参加の有無、国会・あなたがお住まいの都道府県の議会の信頼度といった、本研究課題における従属変数となり得る質問項目の他、政党への好感度や内閣業績評価など、通常政治意識調査に含まれる項目について尋ねた。第1波調査に回答した4500名を対象に行った第2波調査では、3000名から回答を得た。同調査では、第1波調査の質問項目のうち国レベルに関するものについて再度尋ねた他、総選挙における投票行動や結果の満足度などについて尋ねた。

この調査のデータと、本研究の一環として作成した、都道府県議選における無投票選挙区に関するデータとを結合することで、「一票を投じる機会」に関する不平等が、都道府県レベルの政治関心度、政治信頼度、政治満足度、有効性感覚や投票義務感、システムサポートの割合といった意識に及ぼす影響について検証した。

(2) 研究分担者として参加したプロジェクトにおいて、北海道・山形県・福島県・茨城県・千葉県・新潟県・静岡県・大阪府・和歌山県・山口県・高知県・熊本県・大分県・沖縄県の14道府県議会の議員を対象とした調査が行われた。各道府県議会のHPを参照して抽出した現職議員809名を対象に、2018年11月から2019年1月にかけて郵送方式で行われた調査の有効回収率は238(29.42%)であった。

その調査のデータに、本研究の一環として整備した、14道府県議選の各選挙区の一票の重み(「都道府県の人口÷総定数」÷(「選挙区の人口÷選挙区の定数」))で計算)のデータを結合させることで、「回答を寄せた道府県議の、選出選挙区の一票の重み」を表す変数を作成した。そして、調査の回答に見られる道府県議の意識を従属変数、選出選挙区の一票の重みを表す変数を独立変数の一つにとった分析を行うことで、一票の重みの軽重が議員の意識に作用しているのが確認した。

(3) 鍵変数となる非現職の「当選可能性」は、米国における先行研究と同様、t-1期の選挙における接戦度(「次点候補の惜敗率(次点候補の得票数を最下位当選者の得票数で除した値)」)で測定することとした。t-1期の選挙が無投票にならなかった選挙区のうち、接戦度が低かった、

つまり t 期の選挙にも出馬する現職が余裕をもって当選した選挙区については、t 期の選挙に新人/元職が出馬したとしても現職から議席を奪うのは難しいということで、非現職候補の当選可能性は低い。逆に、接戦度が高かった、つまり t 期の選挙にも出馬する現職が激戦を繰り広げた選挙区については、t 期の選挙で新人/元職候補が現職に割って入る余地が十分にあるということで、非現職候補の当選可能性は高いと想定するのである。

こうした想定の妥当性を検証するには、t-1 期・t 期という 2 回の連続する選挙についての、選挙区単位のパネルデータが必要となる。そこで、2011 年・15 年・19 年・23 年の統一選時に行われた 41 道府県議選を対象に、「2011 年 (t-1 期) と 15 年 (t 期)」、「2015 年 (t-1 期) と 19 年 (t 期)」、「2019 年 (t-1 期) と 23 年 (t 期)」という三つのペアについて選挙区単位のパネルデータを作成し、そのデータをプールして、「t 期の選挙が無投票となったか否か」を従属変数、「t-1 期の選挙における接戦度」を独立変数の一つにとった分析にかけた。

4. 研究成果

(1) 2021 年総選挙前後に実施した WEB パネル調査の分析は次のような形で行った。2019 年統一地方選挙の一環として道府県議会議員選挙が行われた 41 道府県の回答者について、住民票のある選挙区が無投票に終わったか否かで二つにグループ分けし、道府県の政治や道府県議選に関する意識に差異が認められるのかを検証した。そうしたところ、「道府県議選では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しても、しなくても、どちらでもかまわない」という意見に対する賛否に関して、有意な差異が認められた。具体的には、選挙戦が行われた選挙区の回答者に比べ無投票に終わった選挙区の回答者の方が、この意見に賛成するという傾向が確認されたのである。道府県議選が無投票に終わった選挙区の有権者が、投票する機会を与えられなかったことで、道府県議選で投票することの意義を見出せなくなっていることを、この分析結果は示唆している。無投票を題材とした先行研究では、無投票に終わることがその選挙区の有権者の意識に及ぼす影響についての検証は行われていないことから、この分析結果は重要な「発見」であると考えられる。

もっとも、この研究成果の公表には至っていない。というのも、一度の調査についての分析でそのような傾向が認められたにすぎず、偶然の可能性も否定できないからである。そこで、2024 年度または 2025 年度に「追試」のための調査を改めて実施する。その分析でも同様の結果が得られれば、現在執筆中の単著の中で、研究成果を公表する予定である。

(2) 分析の結果は以下の 2 点に要約できる。第 1 に、一票の重みが重い選挙区選出の議員に比べ軽い選挙区選出の議員の方が、議会での投票の際は自分自身の意見や所属政党(会派)の意見よりもむしろ支持者の意見を尊重すべきであると認識しているという有意な傾向が確認された。第 2 に、一票の重みが重い選挙区選出の議員に比べ軽い選挙区選出の議員の方が、政策過程における自身の影響力は強いと認識する有意な傾向があることが明らかとなった。

これらの分析結果は重要な意味を持つと考える。仮に、一票の重みが重い選挙区選出の議員ほど支持者の意見を尊重して行動しているという結果や、一票の重みが重い選挙区選出の議員ほど政策過程における自身の影響力は強いと認識しているという結果が得られたとする。その場合、一票の重みが軽い選挙区の有権者は、自分たちが投じる一票の価値が相対的に低められているだけでなく、政治エリートとの関係のあり方や、政策過程に及ぼす影響力の大きさにおいても、相対的に不利な立場に置かれていることになる。

しかし実際に得られたのは、一票の重みがむしろ軽い選挙区選出の議員に、支持者の意見を尊重して行動する、政策過程における自身の影響力は強いと認識しているといった傾向が見られるという結果であった。この結果から、少なくとも調査に回答した、一票の重みが軽い選挙区選出の議員に関しては、自身の選挙区の有権者が投じる一票の価値が相対的に低められているというデメリットを克服する形で議員活動を行っている、という解釈を引き出せるのではないかと。

(3) 分析の結果、他の変数の影響を考慮に入れてもなお、t-1 期の選挙での惜敗率が低かった選挙区ほど t 期の選挙で無投票となる確率が高いという有意な傾向が確認された。この結果は、定数と同数の現職が立候補する中で、前回選挙での接戦度から推定される自らの当選可能性を判断材料に、非現職が出馬の是非を判断していることを示唆する。より具体的に言えば、t-1 期の選挙での接戦度が高かった、つまり t 期の選挙で非現職の当選可能性がある程度見込める状況では、非現職が出馬するため無投票になりやすく、逆に、t-1 期の選挙での接戦度が低かった、つまり t 期の選挙で非現職の当選可能性があまり見込めない状況では、非現職が出馬を自重するため無投票になりやすいというように分析結果を解釈することができる。

こうした研究結果は、一般的には否定的に捉えられがちが無投票当選を肯定的に評価する論拠を与えることになる。非現職が出馬しても当選の可能性が低い場合に無投票になる傾向があるのであれば、仮に非現職が出馬していたとしても選挙結果は変わらない蓋然性が高い。このため、「選挙結果が変わらないのであれば、選挙の執行にかかる費用が浮く分、むしろ無投票の方が望ましい」という意見が説得力を持つことになるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 今井 亮佑
2. 発表標題 都道府県議選における無投票当選 「当選可能性」が及ぼす影響
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 竹中 佳彦、山本 英弘、濱本 真輔（分担執筆者の1人として今井 亮佑）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 現代日本のエリートへの平等観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------